

少額投資非課税制度（日本版ISA = NISA）で期待される 投資初心者を中心とする「ファイナンシャル・アドバイスの地産地消」

～都道府県別に、家計金融資産（預貯金・投信等）、所得、年齢、証券会社店舗数を見てわかること～

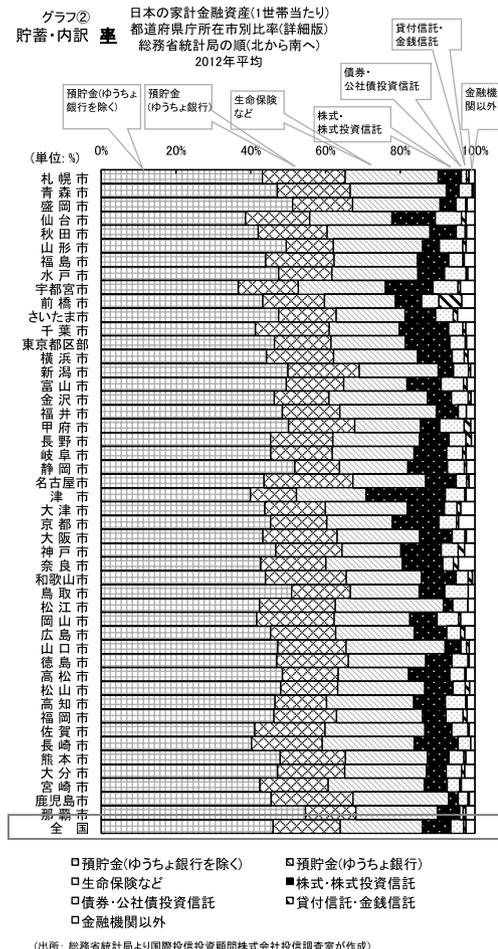
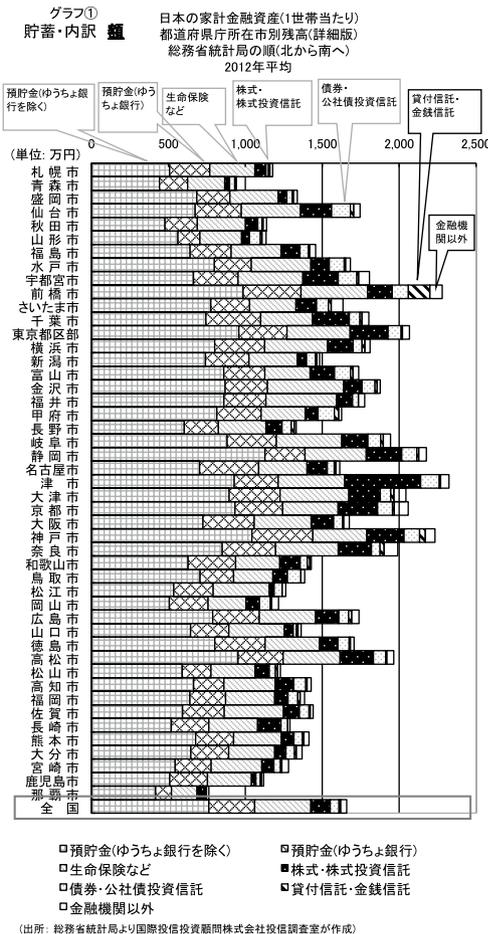
国際投信投資顧問株式会社 マーケティング企画部 投信調査室長 松尾 健治（まつお けんじ）

2013年8月5日付日本経済新聞朝刊に「総務省と金融庁が『マネーの地産地消』を試みている。地方銀行や信用金庫など地域金融機関は400兆円超の預金を抱える。その大半が国債などに回り、地域に届きにくい現状を変える狙いだ。総務省は金融機関の融資を取りつけた会社に対し、最大5千万円の補助金を出す。…（略）…」という記事が出ていた。

「地産地消」とは「地域生産地域消費」のことで、ある地域で生産されたものをその地域で消費することだ。そのマネー版ということで、ある地域で預けられたマネーをその地域で融資することとなる。ただ、ここでは、来年2014年1月から始まる少額投資非課税制度（日本版ISA=NISA）において期待される投資初心者を中心とする「ファイナンシャル・アドバイスの地産地消」の重要性を考える。

「マネーの地産地消」に前向きな総務省は、2013年5月14日に都道府県庁所在市別家計金融資産残高（内訳）を公表している。その公表データを使って作成したのがグラフ①・②である。グラフ①は1世帯当たりの額で、グラフ②はその構成比率である。上から下へ、北から南の地域が記載されており、一番下に全国のものがある。

参考までに最新2012年平均で全体は1658万円/100.0%であり、うち、預貯金（ゆうちょ銀行を除く）は763万円/46.0%、預貯金（ゆうちょ銀行）は298万円/18.0%、生命保険などは365万円/22.0%、株式・株式投資信託は126万円/7.6%、債券・公社債投資信託は57万円/3.4%、貸付信託・金銭信託は10万円/0.6%となっている。

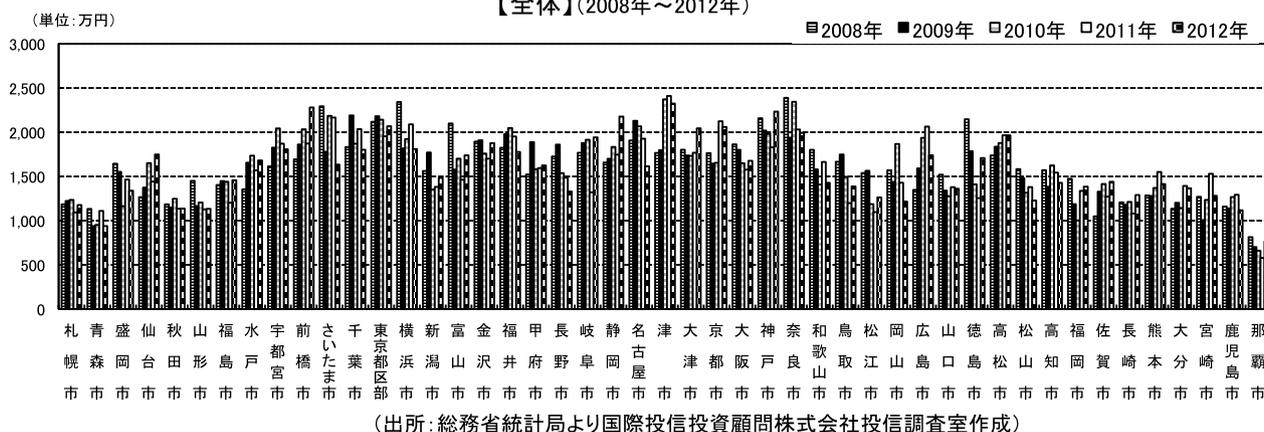


先のグラフ①（家計金融資産残高）を時系列で見たのがグラフ③であり、左から右へ、北から南の記載となっている。グラフ①でもグラフ③でもわかるが、家計金融資産残高全体の1位は津市（三重県）の2324万円（←2011年2410万円/1位←2010年2372万円/1位）、2位は前橋市（群馬県）の2280万円（←2011年1872万円/12位←2010年2033万円/8位）、3位は神戸市（兵庫県）の2233万円（←2011年1830万円/14位←2010年1982万円/9位）、4位は静岡市（静岡県）の2177万円（←2011年1747万円/16位←2010年1834万円/16位）、5位は東京都

区部（東京都）の2068万円（←2011年1954万円/9位←2010年2142万円/4位）である。

津市（三重県）が異例の3年連続1位となっている。その他は順位の入替わりが激しく、2008年に1位を記録、2010年2月25日付日本経済新聞夕刊で「1世帯あたり貯蓄、奈良市1位」と報じられた奈良市（奈良県）は、最新2012年が8位で1993万円となっている（←2011年2031万円/7位←2010年2344万円/2位←2009年1938万円/6位←2008年2389万円/1位）。

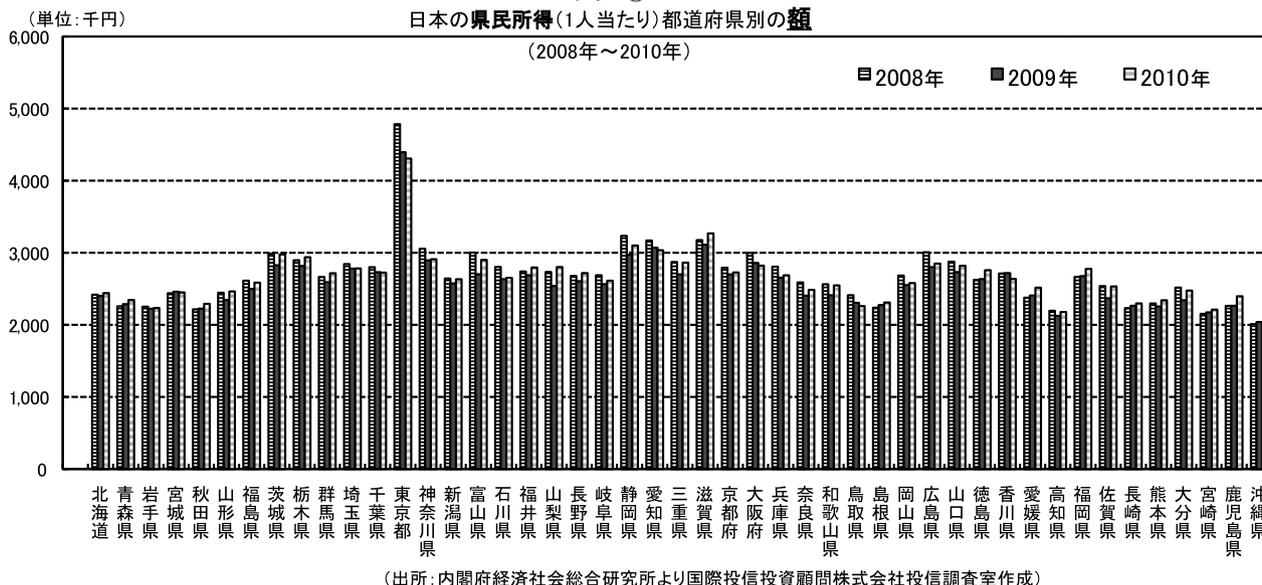
グラフ③
日本の家計金融資産(1世帯当たり)都道府県庁所在市別の残高
【全体】(2008年~2012年)

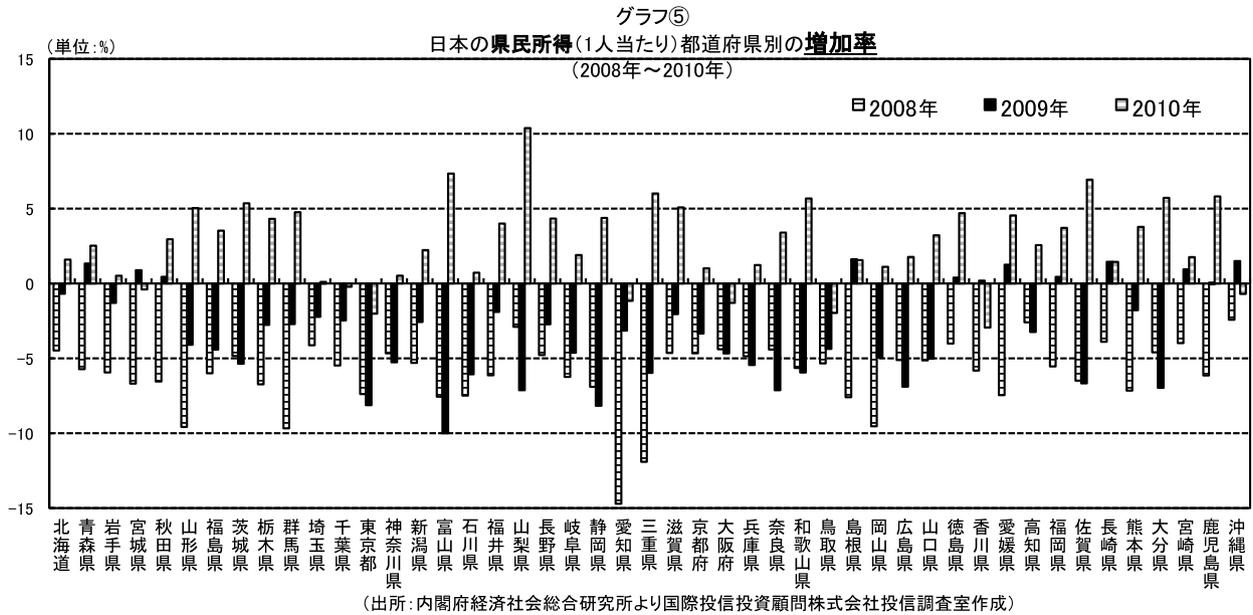


こうした金融資産の違いや変化は、経済つまり収入、県民所得（1人当たり）によるのであろうか？ここで、2013年5月29日に内閣府が発表した平成22年度県民経済計算からデータを入手し（最新で2010年）、グラフ④（県

民所得額）とグラフ⑤（県民所得増加率）を作成した。ただ、グラフ④とグラフ⑤を見ても、東京都区部（東京都）以外では先述の金融資産の違い、変化をうまく説明できない。

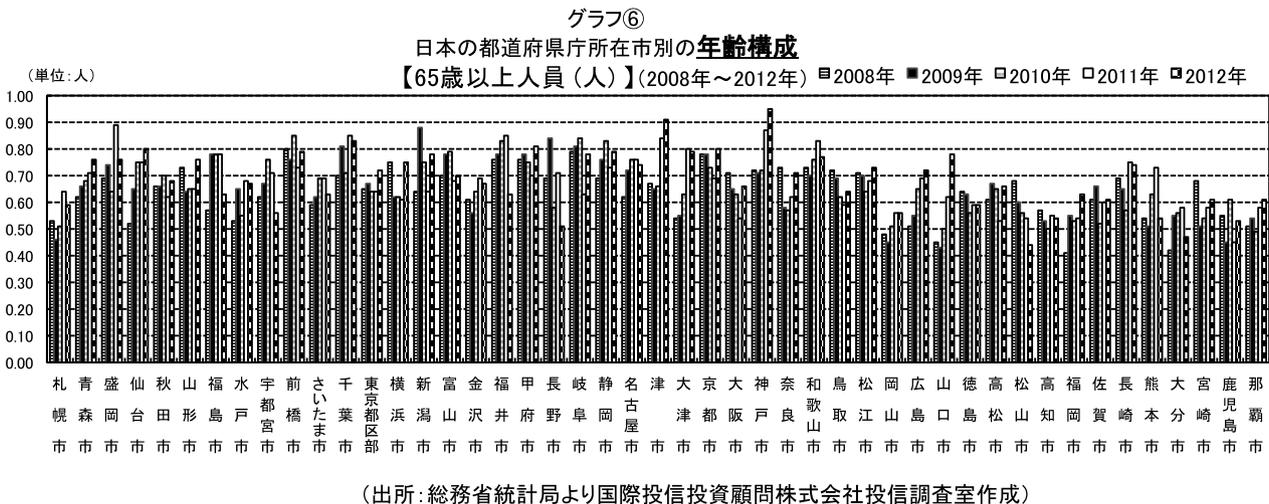
グラフ④
日本の県民所得(1人当たり)都道府県別の額
(2008年~2010年)





ところで、先に述べた2010年2月25日付日本経済新聞夕刊には、以下の記述があった。引用すると、「奈良市が2389万円で首位だった。全国平均(1680万円)を約1.4倍上回り、最下位的那覇市とは3倍近く差が開いた。年間収入や家族構成の違いなどが影響しているようだ。貯蓄額上位に共通するのは高い年間収入と『65歳以上人員(1世帯あたり)』の多さ。65歳以上人員を見ると上位の奈良市や横浜市、神戸市は0.70人以上と高水準だった。現役世代や就業前の子どもが多い世帯は支出がかさみ、収入が貯蓄にまわりにくいようだ。那覇市は1世帯あたりの『18歳以下人員』が0.98人と全国でもっとも多かった。共働き世帯が比較的多い富山市(7位)や金沢市(9位)なども上位に並んだ。…(略)…」である。

そこで、「65歳以上人員(1世帯あたり)」と「世帯主の年齢」を見るべく、グラフ⑥(年齢構成)とグラフ⑦(世帯主の年齢)を作成した。貯蓄額1位の津市(三重県)は各々0.91人/2位と61歳/2位、2位の前橋市(群馬県)は各々0.79人/7位と59歳/9位、3位の神戸市(兵庫県)は各々0.95人/1位と61歳/1位、4位の静岡市(静岡県)は各々0.79人/7位と60歳/7位、5位の東京都区部(東京都)は各々0.72人/21位と58歳/21位であった。ちなみに奈良市(奈良県)は各々0.71人/23位と58歳/14位である。県民所得(1人当たり)で唯一説明できた感のある東京都区部(東京都)以外が、ここではあてはまりそうである。つまり東京都区部(東京都)を除くと、高齢化スピードが速いために貯蓄額が増えるという傾向である。

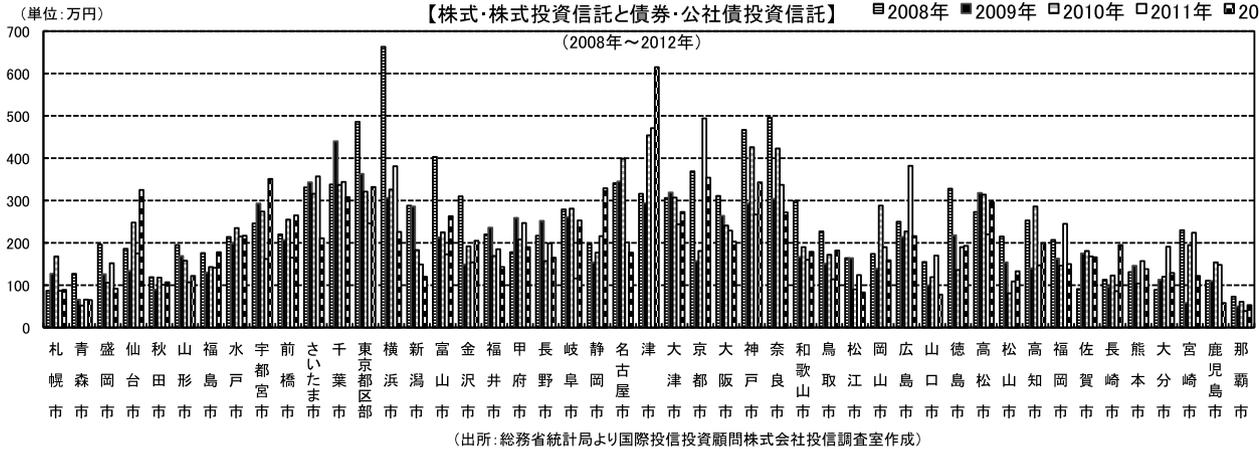


グラフ⑨

日本の家計金融資産(1世帯当たり)都道府県庁所在市別の**残高**

【株式・株式投資信託と債券・公社債投資信託】

■2008年 ■2009年 □2010年 □2011年 □2012年



さらに、株式・株式投資信託と債券・公社債投資信託 ÷ 全体の比率のグラフを作成してみたところ (グラフ⑩)、1位は津市 (三重県) の26.5% (←2011年19.5%/2位←2010年19.1%/3位)、2位は宇都宮市 (栃木県) の19.4% (←2011年8.7%/42位←2010年13.4%/22位)、3位は仙台市 (宮城県) の18.6% (←2011年12.1%/23位

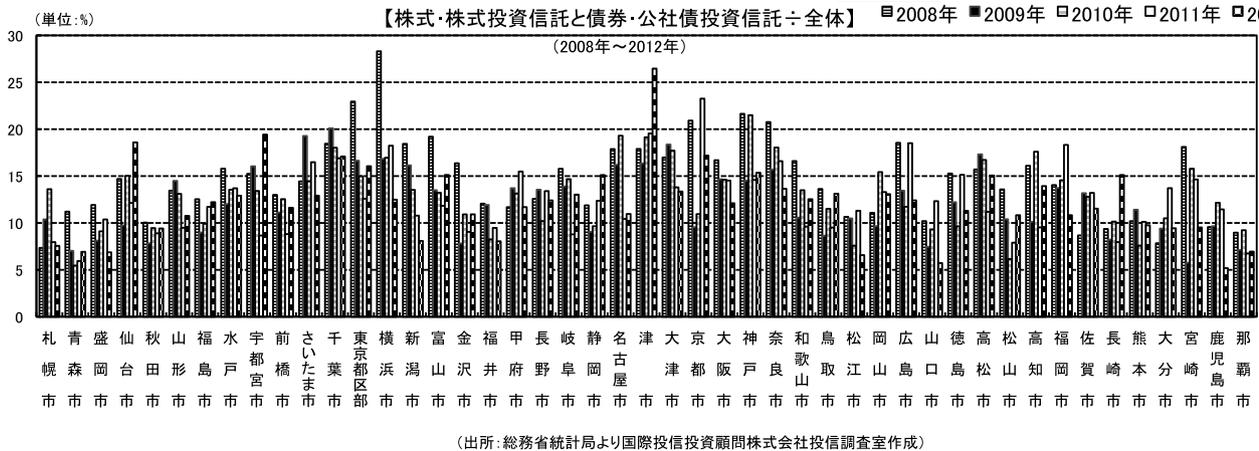
←2010年15.0%/12位)、4位は京都市 (京都府) の17.2% (←2011年23.3%/1位←2010年10.9%/31位)、5位は千葉市 (千葉県) の17.1% (←2011年16.9%/6位←2010年18.0%/5位) となった。一方、この比率が低いのは、鹿児島市 (鹿児島県)、山口市 (山口県)、松江市 (島根県)、盛岡市 (岩手県)、青森市 (青森県) となっている。

グラフ⑩

日本の家計金融資産(1世帯当たり)都道府県庁所在市別の**残高比率**

【株式・株式投資信託と債券・公社債投資信託 ÷ 全体】

■2008年 ■2009年 □2010年 □2011年 □2012年



このような比率の格差であるが、これは、いくら預貯金があって投信に関心があっても、投信を取り扱う銀行や証券会社が無いと、投信などにしにくいということが考えられる。もちろんネット証券なら都道府県の差は出ないだろう。だが、日本証券業協会・証券教育広報センターの「平成24年度証券投資に関する全国調査 (個人調査)」によれば、「投資信託の売買注文場所」は88.2%が店頭 (電話注文含む) という結果になっている (*うち、47.3%が「金融機関の店頭」、40.9%が「証

券会社の店頭」)。店頭で金融商品を売買できる銀行や証券会社が近隣地域にあることが、投信比率上昇の大きな原因のようである。

そこで、証券会社の都道府県庁所在市別店舗数とその増減率を見る (グラフ⑪・⑫)。投信の比率が低かった鹿児島県や山口県、島根県や岩手県、青森県などは、そもそも店舗数が少ないようである。一方、金融資産や投信が、圧倒的に高かった三重県では店舗数が増えている。

